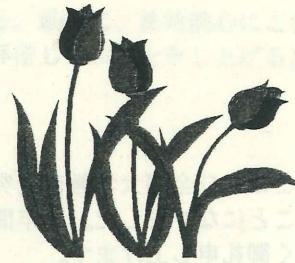


# NEWS LETTER



全国大学教育研究センター等協議会



事務局：広島大学 高等教育研究開発センター  
〒739- 東広島市鏡山1丁目2番2号  
8512 TEL: (082) 422-7111  
FAX: (082) 422-7104

## 会長就任挨拶

広島大学 高等教育研究開発センター長  
有 本 章

この度、2005年4月1日付けをもって、協議会の会長に就任しました。山本前会長より、協議会の加盟大学等が増えセンターの規模がかなり大きくなると事務局の設営がむつかしいこと、協議会の目的に照らして研究推進が重要であるが当センターは21世紀COEプログラムの拠点として採択されていること、などを考慮してぜひお願ひしたいとの強いご要望がありました。結局、お引き受けしました。微力ですが協議会の一層の発展のため精一杯努める所存ですので、何卒ご支援のほど宜しくお願いいたします。

1996年に協議会を創設して以来、早くも9年の歳月が流れましたことに、今更ながら驚かされます。文部省の省令施設を基軸に11の国立大学の「大学教育研究センター等」によって、高等教育研究の推進、メンバー機関間の相互交流、大学改革に向けての協力・連携、といった目的の実現をめざして歩みを開始しました。それから今日までの間に生じた社会変化や改革のテンポは予想以上に急速でした。大学審や中教審による21世紀大学像の提言、「遠山プラン」の導入、国立大学法人化、21世紀COEプログラム、G Pあるいは現代G Pプログラム開始、機関別認証評価の実施、等々を含めて、高等教育改革が矢継ぎ早に推進されてきたことは周知のとおりです。

知識基盤社会の到来をはじめ、高等教育の大衆化、官僚制化、市場化、多様化、グローバル化が進み、高等教育システムの構造転換が生じている現在は、個々の大学の機関や組織レベルでの対応が創造的、革新的に行われる必要性が日増しに強まる中で、「自己研究装置」としての各センターの役割は一段と高まっていると解されます。実際、最近になって「大学教育センター」という名称のセンターがかなり新設されました。ともすると、こうした「研究」を冠していないセンターには、カリキュラム、FD、評価など大学改革の当面の実用的な課題を実践することが期待される度合いが強まる傾向があるかもしれません。このような実践は大変ですし、センターが学内で生き残るには大学が切実に求めているかかる期待に十分応えなければなりませんが、同時に研究が看過されたり、軽視されたりするのではなく、優れた実践の基礎となる研究そのものが十分担保されるべきでしょう。

このような転換期には、大学の社会や政策の変化への対応が立ち遅れ、とりわけ基礎・応用・開発を問わ

ず大学研究、高等教育研究が後手に回る現象が生じているのではないかと反省して、少しでもその克服に取組む必要がありそうです。その意味で、協議会の所期の目的を想起しながら、加盟機関の相互の連携と協力によって、そのような取組みに向かって新たな第一歩を踏み出すことができれば幸いです。

## 会長を退任して

筑波大学 大学研究センター長 山本 真一

このたび全国大学教育研究センター等連絡協議会の会長を退任し、後任を広島大学の有本先生にお願いすることになりました。4年間にわたり皆様方のご協力・ご支援を得て何とか会長を務めることができました。厚く御礼申し上げます。

この協議会発足時に比べて、現在は加盟校も格段に増え、また未加盟校を含めますと相当な数の大学教育研究センター的名称をもつセンターができています。これはここ10数年の大学改革の努力の中で、教養教育の改善・充実を始め、大学教育に新たなニーズが存在することが分かり、そのニーズに対して各大学が真剣に対応しようとしていることの証左であろうかと存じます。

近年大学を巡る諸環境は大きく変化し、その中で大学が果たすべき役割も多様なものになっております。また、各大学内での改革プランの企画や実行のために、知識や意欲を有する教職員とその組織が必要とされていることは言うまでもありません。これらを背景として、センターの数も増えてきたのではないかと思いますが、その際、これまで我々の先輩が積み上げてきた高等教育研究の成果が活かされるべきであり、また現役の我々としても高等教育研究の新たな知見を、さまざまな研究活動を通じて得たいものだと思います。

各センターにはさまざまな任務（ミッション）があって、それは一様ではありませんが、いずれのセンターも大学や大学教育をより良いものにしようという点では同じであって、そのいわば共通目標に沿って我々の協議会がますます発展することができますよう、祈ってやみません。

## 協議会共同プロジェクト報告書

広島大学 高等教育研究開発センター長  
有本 章（前研究部長）

「大学におけるFD・SD（教員職員資質開発）の制度化と質的保証に関する総合的研究」（平成14年度～平成16年度日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究A-1：研究代表者=有本章）に関する研究成果報告書を2005年3月末に作成し報告した。これは、大学教育研究センター等協議会のメンバー機関（執筆は20機関）を中心に3年間にわたり取組んできた成果である。協議会の共同プロジェクトとしては、「大学設置基準の大綱化に伴う学士課程カリキュラム変容と効果に関する総合的研究」（文部科学省研究費補助金基盤研究B-1、2000-2003：研究代表者=有本章）に次ぐ2回目に当るものである。

内容は、①FD学長アンケート調査研究、②FD学部長アンケート調査研究、③FD教員アンケート調査研究、④FD外国訪問調査研究、を中心に各種報告によって構成されている。本研究の目的は、①国際比較の視点を踏まえて日本のFD・SDの制度化の問題点や課題を考えること、②FD・SDの世界への訪問調査の結果を報告すること、③全国の大学学長、学部長、教員の意識に関するアンケート調査の分析結果を報告すること、④全国の国立大学法人を中心としたFD・SDの制度化の現状と課題を報告すること、に置かれている。

こうした目的によって行った研究成果を以下の構成によって報告した。序章「FD・SDの制度化に関する総合的研究の目的と方法」、1章「FD・SDの制度化に関する理論的研究」、2章「諸外国におけるFD・SDの制度化と質的保証—訪問調査報告」（米国、英国、独国、仏国、中国、韓国を所収）、3章「大学教育研究センター等協議会加盟機関のFD活動とSD活動の意識と実態」、4章「日本におけるFD・SDの実際と課題—国立大学の事例研究」（北海道、茨城、筑波、名古屋、神戸、広島、山口、愛媛、九州、長崎、熊本、琉球、の各大学事例報告を所収）、終章「本研究のまとめと今後の課題」。

全体を通して、FD・SDの取組は近年急速に発展している実情が調査によって把握できたのに加え、協議会メンバー機関における取組もおおむね良好であることが判明したと言えよう。それと同時に、今後改善すべき問題点や課題も少なくない事実が種々明らかにされることになった。例えば、FDを事例にすれば、次のような結論が導かれる。「日本の現状は、外国から概念を輸入して短期間に制度化をある程度達成することに

成功を収めた点では評価されるとしても、FDの精神や本質を十分成就させるには、なお今後相当の時間を要する段階に留まっているとみなしてさしつかえあるまい。その点、外国の先進モデルになお学びながら採長補短を追求するばかりではなく、輸入・舶来概念がその制度化過程において日本本来の文化、風土、土壤と緊張、葛藤、軋轢を生じている事実を直視することによって、日本のFDの創造に向けて一層の創意工夫の取組が期待される。」

以上、報告書の概略説明であるが、詳細は報告書をご覧いただくと幸いである。最後に、終始熱心にご協力いただいた協議会メンバー機関、研究分担者、研究協力者の各位にこの場を拝借してお札を申し上げる次第である。

## 【新加盟校挨拶】

### 一橋大学 大学教育研究開発センター紹介

センター長 山崎 秀記

一橋大学の大学教育研究開発センターは、2003年4月、大学教育研究機構を発展的に改組し、教養教育の企画・運営と本学の教育活動の充実・改善のための研究開発を行うことを目的として設置されました。現在、センター長、専任教員2名、助手7名（共通教育科目の教育準備室業務と兼務）、事務職員2名の体制で活動しています。

センターには、「教育力開発プロジェクト」および「共通教育開発プロジェクト」が設置され、それぞれ6～7名の学内教員の協力を得て運営されています。

教育力開発プロジェクトは、本学における教育活動全体の充実・発展に寄与する研究・調査活動を進めいくことを役割としていますが、具体的な作業課題として、以下の2つが設定されています。

1. 本学教員の教育力向上・授業改善のための新人研修およびFD（年2回）の企画と実施
2. 学生による授業評価の全学実施のための評価方法の開発と授業評価結果の分析

全学共通教育開発プロジェクトは、一橋大学における現行の教養教育を全面的に見直し、それを含めた全学共通教育の今後のあり方を構想し、大学執行部に提言することを目的としています。

これらの活動の成果としてセンターは、機関誌Agora（年2回）、FD報告書（年2回）、新人教員研修ハンドブック、年報（プロジェクト報告）を発行しています。

今後は、これまで手を付けられずにきた教育・学習の具体的支援の分野にも力を入れていきたいと考えております。全国大学教育研究センター等協議会に加盟されている諸センターのご指導、ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

### 東京農工大学 大学教育センターの紹介

副センター長 松岡 正邦

東京農工大学は平成16年4月に大学院化部局化を果たし、教員が所属する研究組織としての研究部と大学院生が所属する教育組織としての教育部に改組しました。同時に本学の教育研究理念に沿った教育改善を進めるために全学的な視野で本学の教育を統括する「大学教育センター」を設置し、活動が始まりました。本センターは3部門で構成されています。教育プログラム部門は全学的な視野に立った教育体制およびカリキュラムの立案と支援および教育全般にわたる調査・研究を行い、アドミッション部門はアドミッション・ポリシーに合致した学生の受入方法の調査・解析・立案・実施を行います。また、教育評価・FD部門は教育評価について研究・実施し、FDを推進し教育改善を支援します。これらの活動を通して教育改善の具体案を提言するとともに大学教育委員会および教育部・学部と協力して実践する機能をもっています。4名の専任教員は公募により全国から求め（最終的には6名の予定）、これに12名の兼務教員と5名の大学教育センター支援チームの事務職員が配置されています。

部局化・独法化により教育関係の重要事項が山積していますので、本学の発展に寄与するセンターとして成長すべく奮闘中です。最近のセンターの動向についてはホームページ (<http://wta.uat.ac.jp/~epc/>) をご覧下さい。

## 金沢大学 大学教育開発・支援センターについて

センター長 青野 透

本学は基本理念・目標の最初に、「課題探究能力を持った国際的教養人を育成する教育に取り組み、学生自らの学習意欲が満たされる大学を目指す」(『金沢大学の課題と取組み』2001年6月)と謳っている。当センターは、この基本理念に従って、大学教育カリキュラム、教育評価システム、学生支援及び教育改善システムの研究開発を目的として、平成15年4月1日に省令設置されたものである。大学教育研究開発、評価システム研究、教育支援システム研究の三部門(定員5名)からなる。

センターの第一の特色は、評価部門の早田幸政副センター長を中心に、評価システムに関する研究に基づき、事務局評価室との連携のもと、認証評価等に向けた提言を積極的に行っていていることにある。第二の特色は、教育改善に資するための日常的な活動を重視している点である。FD活動を恒常化するために毎週開催している「共同学習会」は今年7月で80回を超える、学生の学習支援のための「ランチョンセミナー」も200回を超えた。大学院・学部・共通教育機構と全ての段階の組織のFDに関わり、学内共同教育研究施設としての役割を果たすべく努力している。「大学教育セミナー」「専門分野別教育開発セミナー」を毎年開催するとともに、『国立大学法人化の衝撃と私大の挑戦』(エイデル研究所)を今年2月に刊行するなど、研究成果の公開にも務めている。

## 宮崎大学 大学教育研究企画センターの紹介

センター長 芋生 純志

本センターは、平成15年10月に、「入学・進路選択研究部門」、「共通教育研究部門」及び「教育方法改善部門」の3部門(各専任1名、兼任1名)で発足し、平成17年4月に「教育評価研究部門」を追加して、現在、4部門になっています。各部門は、対応する専門委員会と連携して企画等を具体化しています。基本的な任務は、本学の教育のあり方を調査・研究して、教育全般の改善を企画し提言することです。これまでの主な実績には次のようなものがあります。

- ①入試関係委員会の整備の提言(入学・進路選択研究部門、一部整備済み)
- ②平成18年度以降の教育のあり方に関する提言(共通教育研究部門、全学で検討中)
- ③ネットワークを用いた学習環境の整備やFD研修会の実施(教育方法改善部門)
- ④「単位の実質化」に関する講演会の開催と提言(教育評価研究部門)
- ⑤学生参加の「学生・教職員教育改善専門部会」の設置(設置済み)
- ⑥中期計画に関する検討と提言(生命科学への取り組み、大学教育委員会の設置等)

今後は、認証評価や国立大学法人評価に向けて、教育について取り組むべき事項を明確にして、本学の教育が着実に改善されるよう、提言していく予定です。なお、地域の高等教育の連携を推進することも本センターの任務に含まれており、その活動も行います。

### 編集後記

協議会の事務局が数年ぶりに広島大学に戻ってきたことによって、News Letterの編集も行うことになりました。

皆様のご協力によって無事編集を終えることができました。この場を借りて御礼申し上げます。

なお、内容は、従来の通りとしましたが、次回号からは少し工夫してみたいと思います。何か名案がありましたら事務局までお知らせ下さい。(D)